

鴨川市観光振興検討委員会 第1回会議 会議録

1 日 時 令和6年12月25日(水) 午後2時から3時54分まで

2 場 所 鴨川市役所本庁舎4階大会議室

3 出席者

(1) 委 員

(2) 氏 名	所 属
内山 達也	城西国際大学 観光学部 学部長
鈴木 健史	鴨川観光プラットフォーム株式会社 代表取締役 (株式会社グランドホテル 代表取締役)
久根崎 達郎	一般社団法人鴨川市観光協会 会長 (有限会社魚眠庵マルキ本館 代表取締役)
吉村 敦広	鴨川温泉旅館業協同組合 代表理事 (株式会社そとぼう 代表取締役)
櫻井 有希恵	株式会社リクルート 東日本グループ グループマネージャー
諏訪 克宏	千葉県館山県税事務所 所長

※欠席

氏 名	所 属
永井 照久	鴨川市商工会 青年部長 理事 (有限会社永井商店 専務取締役)

(2) 市

氏 名	所 属
長谷川 孝夫	市長
平川 潔	副市長
角田 敬夫	建設経済部長
眞田 幸俊	建設経済部 商工観光課 課長
高梨 健太	建設経済部 商工観光課 主幹
鈴木 英毅	建設経済部 商工観光課 課長補佐
太田 吉紀	建設経済部 商工観光課 観光振興係 係長
早瀬 努	建設経済部 商工観光課 観光まちづくり推進係 係長
牛村 優介	建設経済部 商工観光課 主事

(3) 傍聴者

17 名

4 資 料

- ・ 次第
- ・ 委員名簿 出席者名簿
- ・ 席次表
- ・ 資料1 鴨川市の観光振興の現状
- ・ 資料2 宿泊事業者向けアンケート結果
- ・ 資料3 観光振興施策の検討

5 会議内容

(1) 開会 (午後2時)

(2) 委嘱状交付

(3) 市長挨拶

本市は、豊かな自然環境や歴史的資源、これらを活かしたレジャー施設など、数多くの観光資源を有し、首都圏に近い観光地として今日まで発展してきた。

そうした中、新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機として、人々の価値観や生活様式は大きく変化し、旅行ニーズが多様化したことから、選ばれ続ける観光地になるための観光振興施策を推進することが必要となっている。

本市は、観光地域づくり法人である 鴨川観光プラットフォーム株式会社をはじめとして、鴨川市観光協会や 鴨川温泉旅館業協同組合などの関係団体と連携しながら観光振興施策に取り組んでいるが、これに加え、昨年度策定した海辺のグランドデザインの具現化に向けた取り組みや、新たな観光振興施策を検討する必要がある。

具体的には、多様化する観光ニーズに対応するための受入体制の整備、少子高齢化などによる国内旅行市場の縮小に対応するための新たな客層の開拓、地域イメージの確立などであり、今後、関係機関との連携を更に密にし、一丸となって各種事業に取り組んでいくことが重要である。

観光立市である本市の観光振興について、10 年先、20 年先を見据え、いつまでも選ばれる観光地・鴨川であり続けるために、委員皆様には、それぞれの立場から忌憚のないご意見を頂くようお願いする。

(4) 委員紹介

(5) 会長、副会長の選出

会長に 内山 達也 委員を、副会長に 鈴木 健史 委員を選出した。

(6) 諮問

鴨川市の新たな観光振興施策及びその財源の在り方について諮問した。

(7) 議題

鴨川市附属機関設置条例第 5 条第 2 項の規定に基づき、会議が成立したことについて事務局から報告した後、同条第 1 項の規定に基づき、内山会長が議長となって議事を進行した。

議事 1 鴨川市の観光振興の現状

資料 1 により、事務局から説明した。意見及び質疑等なし。

議事 2 宿泊事業者向けアンケート結果

資料 2 により、事務局から説明した。意見及び質疑は以下のとおりである。

〈諏訪委員〉

アンケートのサンプル数はこれ以上増えるか。

〈事務局〉

今般のアンケートについては、これ以上サンプル数は増えない。

期限後に電話等で催促をした結果である。

〈諏訪委員〉

各事業者の方の収容人数、部屋数のデータはあるか。

〈事務局〉

データとして持っている。

〈諏訪委員〉

表やグラフで作成することは可能か。

〈事務局〉

資料には示していないが、部屋数ごとに宿泊税に賛成、反対、条件付き賛成の結果は取りまとめており、賛成 18%、条件付き賛成 34%、反対 48%という結果となっている。

〈鈴木委員〉

千葉県はの宿泊税に上乗せするのに、賛成か反対かというのは、宿泊事業者の単価によって全然違うと思っている。

仮に千葉県の 150 円の宿泊税を目処に考えると、150 円の単価を上げるのは、高単価な宿泊施設にとっては容易ではあるが、低単価の宿泊施設にとっては大変なこと。

いくらまでの宿泊施設はどのような反応を示しているか、それ以上のところはどうのような反応を示しているかということを考えるといい。

私と久根崎委員と吉村委員の経営する宿泊施設は高単価であるため、低単価の宿泊施設にも配慮しながら、意見を述べていきたい。

〈事務局〉

データとして施設ごとの料金設定を集計しており、価格帯で分析をしている。

オフシーズンの料金設定で集計をしたもので、5,000 円未満の宿泊事業者は賛成が 35.3%、反対が 64.7%。5,000 円以上の宿泊事業者では、賛成が 71%、反対が 29%となっており、低価格帯の宿泊事業者の反対が多いという結果となった。

議事 3 観光振興施策の検討

資料 3 により事務局から説明した。質問及び意見は以下のとおり。

〈鈴木委員〉

課題がいくつかまとめられていたが、やはり財源がどうであるかというところに帰着する。

入湯税が導入されていなかった頃は、一般財源から観光施策を支出していた。

入湯税を導入することにより、さらに観光事業に充当できる金額が増えることで、観光事業費が上乗せになり、色々な事業ができるようになると思っていた。

次は、鴨川観光プラットフォーム株式会社。鴨川市からふるさと納税の委託を受け、売上を伸ばし、利益が出る体制になったところで、鴨川市からのふるさと納税の手数料が削られて実施したい事業ができなくなってしまった。

ふるさと納税を稼げば稼ぐほど一般財源が膨らみ、観光目的税は一般財源に置き換わったという過去の構図が見えてならない。

市の経営も会社の経営と同じであると思っており、選択と集中というメリハリのあるお金の使い方が必要になってくる。

〈久根崎委員〉

今まで鴨川市執行部と話をしてきた課題がここにまとめられている。

老朽化施設への対応にフラワーセンターが抜けていることは寂しい。いち早く手を加え、集客できる施設にするべきである。市の財産で寝てしまって

いるものを有効活用していったほしい。フラワーセンター跡地、市民会館跡地、廃校跡地を積極的に活用して仕掛けてもらいたい。

鴨川市で止まってしまっている事業は、「海辺のまちづくり事業」だと感じている。市民会館を解体したので、そこを拠点に事業を展開していくのがいいと思う。

インバウンドは鴨川だけでなく、千葉県全体、特に県南の方にはその要素がない。

例えば、鴨川市全体を鴨川シーワールドにしてしまうのはどうだろうかと感じる。市長、副市長の乗る車、公用車、ゴミ収集車がシーワールドのトロピカルカラーになって、鴨川市全体をシーワールドカラーにしていけば、ヨーロッパの片隅まで声が届くのではないかと考えている。

このような方向付けをしてまちづくりをしていかなければ、インバウンドには手をつけられないと思う。

〈事務局〉

フラワーセンターについては、景観が悪い状況が続いているが、現状状況等把握しながら、関係部署で協議しているところである。また、このような会議の場でも共有し、整理していく必要があると考えている。

〈吉村委員〉

資料に記載のある課題の方向性で良いと思う。

ビッグデータを活用した観光客の動向調査、分析を徹底的にやるべきである。

例えば、海水浴場の採算が悪くなってきている。海水浴に来ている人を調査分析していくと、若い人や、ファミリー層が多いと思う。その層は日本の人口分布を考えると、毎年減少している。晩婚化や出生率の低下により、今後も減り続けることが容易に想像できる。誘客のために工夫した海水浴場もあるが、きちんとデータ収集、動向調査を行って採算が合わなければやめるといったことも重要である。

いきなりやめてしまうと、理解を得られないケースもあるので段階的に縮小していく方向で考えていけばいいのではないかと。

その代わりに、通年集客できるような事業に切り替えることをしていかなければ、鴨川市も厳しい状況にある。

財政状況は厳しいので、やれることとやれないことの整理、鴨川市の得意なことと勝負をする必要がある。

やめる選択肢をきちんとして事業をしてほしい。

この資料のとおりに進めていけば、いいものができていくのではないかと考えている。

〈事務局〉

海水浴場については、30 日以上開設しているにもかかわらず、500 人を切る入込人数となっている場所もある。

商工観光課としても、海水浴場の集約も検討していく必要があると考える。

〈櫻井委員〉

海水浴場が減少している中で、入込客数はコロナ禍前に回復しているが、夏季に観光客がどういったところを求めてやってきているのかというデータはあるのか。

〈事務局〉

肌感覚では、鴨川シーワールドに来ている方が多く、夏の入込が変わっておらず、海水浴場には人がいないことから、観光の志向が変化してきているという分析をしている。

〈鈴木委員〉

海水浴場は行かない、行きたくないという方が増えているというように聞いている。先ほど、「選択と集中」と言わせてもらったが、私が観光協会の会長だった頃、シーフェスタというイベントを毎年行っていたが、そのイベントは観光予算で支出されていた。

実際に参加しているのは、市民の方々であり、観光客はほとんどいなかったことから、観光予算ではなく、市民交流課の財源を使ってほしいとお願いをしたが、成就しなかったため、イベントをやめてしまった。

市の大切なイベントとして継続することも大切だと感じたが、観光の施策としては切り捨てるものだったと思っている。海水浴の運営も縮小する、切り捨てる勇気を我々が持たなければならないと思う。

〈櫻井委員〉

目標を定めていれば教えていただきたい。定量的な目標でも目安のようなものでもいい。今後の取組みの方向性も間違っていないと思うが、5つの項目でどの程度観光客を増やしたいのか、消費額を増やしたいのか。

目標がなければどこまで事業を進めてもきりが無い。プロモーションもいくらでもやろうと思えばできてしまう。目標があれば財源がいくら必要かということが見えてくる。

観光庁の目標は、以前は観光人数で定めていたものが現在は観光消費額となっている。

資料1で宿泊客がコロナ禍前以上に回復をしているとの説明だったが、過去10年間のピークである平成26、27年のピーク時の宿泊人数を目指すのか、これが観光消費額の目標であれば実はピーク時までの人数としなくても1人あたりの単価を上げることで達成できる場合もある。

目標によって施策は変わってくる。

〈事務局〉

鴨川市の総合計画の中で、観光についての目標を定めているものの、個別の観光振興計画は策定していない。まさに、この資料を作成、取りまとめる過程で計画、目標を定めていく必要性について痛感したところである。

また、この会議を通じて皆様と方向性を決めていきたいと考えている。

総合計画の目標では、300万人の入込客数、80万人の宿泊客数としており、この目標に基づいてプロモーション等の施策を行っているというのが観光の取組みの基礎となっている。

消費額については、目標を定めるのが難しい部分がある。千葉県が日帰り客と宿泊客の客単価を公表しており、その数値から鴨川市の消費額を算出し、分析はしている。

〈諏訪委員〉

若い世代に対する観光施策、大規模な医療機関があるので、ヘルスツーリズムなどの取組みはあるか。

観光の導線や近隣自治体との連携について伺いたい。

〈事務局〉

広域的な導線については、観光客は鴨川市に来るというよりは房総地域に来るというような考えが多く、安房地域で一体となって広域連携をしている。また、外房方面では勝浦市やいすみ市とも連携をして誘客を図っている。

しかし、取組みについては、先進的な内容とはなっていないため、ブラッシュアップが必要となっている。

若い人向けというと鴨川シーワールドに来る観光客層は首都圏のファミリー層が多く、そこに対してプロモーションを行うほか、観光協会や DMO と連携して若い女性に対して女子旅のプロモーションを行っている。

ヘルスツーリズムは現状取り組めていないため、今後は是非取り組んでいきたい項目である。

〈諏訪委員〉

ふるさと納税について、隣の勝浦市は相当額稼いでいるが、鴨川市では宿泊関係の返礼品というものはあるのか。

〈鈴木委員〉

最も多い返礼品は宿泊券である。

総務省の 50%ルールがあるので、経費を抑えることができる宿泊券は伸ばしていきたい項目である。

全体の 4 割から 5 割程度が宿泊券となっている。

〈事務局〉

本日欠席の委員の意見を代読する。

受け入れ環境の整備については、道路の景観、看板、公衆トイレの整備、インバウンドの対応のための多言語化及び研修。ただし、インバウンドは現状数が多くないため、増加傾向になるタイミングで対応するべきものであると考える。

効果的なプロモーションとして、飲食店や地元の商店の宣伝事業を拡大していきたい。プロモーションを強化することで、おらが井をはじめとした鴨川ブランドの商品を発信していく必要がある。

〈鈴木委員〉

最近自社ホテルに宿泊したインバウンドについて、彼らがどのような手段で鴨川まで来るか尋ねたところ、JR であった。

旅の目的を果たすために鴨川駅に降り立ち、宿泊をしている。

この目的を上手に配信、宣伝広告することが大切である。

一番費用をかけずに世界に発信できる宣伝は SNS である。SNS の広告チームは県が広域的に事業化してくれることが望ましいが、実現していない。

マーケティング課を組織している自治体もある。そのように専門チームの存在が重要である。

〈内山委員〉

SNS 広告は片手間で行っても効果が薄い。一方で市役所が実施するとなれば一定の制限があるのが課題である。

〈鈴木委員〉

千葉県の宿泊税の使途の配分について、インバウンドが4億円というのは低すぎる。

プロモーションについては、プロフェッショナルチームを組織するべきであり、厚くするべきである。

使途の中には、本来、企業努力で行うべきものが多々ある。例えば、民間で既に実施されているサービスは県が独自に実施する必要はない。

県しかできない重要なことにお金を振り分けるべきである。

〈事務局〉

千葉県宿泊税で行う事業については、事業者の意向を踏まえ、市としても要望を行う。

〈久根崎委員〉

千葉県の宿泊税検討の際に、民間の宿泊施設が委員になっていなかった。

千葉県は広く、エリアによって宿泊の目的や、価格帯が異なる。委員の数を増やしてでも、事業者の意見を集約して決めてもらいたかった。

市町村・DMO への支援は、補助金か交付金という説明があったが、世の中の流れで観光客の求めるものは変化する。一定程度自由に使えるような支援を希望する。

例えば、今鴨川で問題になっているのは、温泉源にアクセスするための橋が老朽化で渡れない状態になっている。すぐにでも修復しなければならない状況にあるにもかかわらず、補助金の要綱に合致しないので使えないということでは困る。

県に対しても、市に対しても流動的に活用できる支援を求める。

〈吉村委員〉

県の宿泊税の制度は、詳細がまだ示されていない状況であることは理解をしている。事業者の意見も今後集約すると聞いている。

市に対して交付金と補助金のどちらで支援されるのかというのは、とても重要なことであると考えている。

市として交付金を要望しているとの説明があったが、交付金のデメリットとして、「一定の算定基準に基づく配分により、率先して観光振興に取り組む意欲のある市町村に配分されない」との記載がある。鴨川市は近隣自治体の中では、宿泊施設も部屋数も多いが、交付金は配分されないということか。そのような可能性となることを踏まえた上で交付金を要望しているのか。

〈事務局〉

交付金は一定の算定基準に基づいて算出され、配分される。例えば、宿泊者数や入込客数などで割返すなどである。しかし、そのような算出方法で一律で配分されると、観光振興に力を入れていない自治体にも配分されてしまうということになる。

補助金の場合、鴨川市は、財政的に補助裏財源を用意するのが厳しい側面があるため、交付金を要望し、更に観光振興に力を入れる市町村は上乗せ加算をしてほしい旨の要望をしている。

〈櫻井委員〉

都道府県ごとに観光客の旅の目的やイメージの研究をしていくと、千葉県はテーマパークの印象が強いという結果であった。

例えば、神奈川に観光に行こうではなく、箱根に行こう、静岡の熱海に行こうというような県ではなく、その中の地域に行こうという目的を持つはずである。

千葉県の観光を盛り上げていくとなれば、千葉県内の各地域が盛り上がっていく策を講じる必要がある。

そのためには、市町村・DMO への支援を手厚くするべきである。

交付金・補助金の支援については、交付金のほうが自由度が高く、この先実施しなければならない事業とのバランスもとやすい。補助金であれば観光庁で用意しているメニューがあり、代替が効くのではないかと感じる。

〈諏訪委員〉

宿泊税のアンケートで、千葉県の宿泊税に対しての上乗せについての言及もあったが、検討に当たっては、まずは用途を定め、県からの支援では不足する分について更に財源を確保するという筋道が必要。そこはきっちりと詰める必要がある。

鴨川市は入湯税の収入が県内で比較すると多く、事業者も多い。仮に宿泊税の導入となった際にも、徴収部分は心配をしていない。

議事4 その他

事務局から、次回会議の日程については、調整の上で改めて連絡することを説明した。

(8) 閉会 (午後3時54分)

(以上)

鴨川市附属機関等の会議の公開に関する実施要領第7条第3項の規定により、鴨川市観光振興検討委員会第1回会議における会議の内容について確認します。

令和7年1月17日

久根崎 達郎

吉村 敦広
